

第46回臨時総会

2019.7.27 in ワークピア

神奈川ネット第46回臨時総会がワークピア横浜で開催されました。

冒頭、佐々木代表は「地域政党としての役割を果たしていきたい」と挨拶。今年度の活動方針に対して、会員からは、「有効な政策提言の力は地域政党ならではのもの」「ネット憲章については広く会員の声を聴いて議論を進めてほしい」等、神奈川ネットの今後の在り方について議論を求める声があがりました。

佐々木代表は「私たちは市民派議員ではなく、市民政治を進めていく政治団体として、皆で考え元気に活動を進めていく」と締めくくりました。

【新役員】 共同代表 佐々木ゆみこ（ネット宮前 / 県議）

総務部長 山崎さゆき（大和市民会議 / 市議）

政策部長 保坂れい子（ネット鎌倉 / 市議）

組織部長 三宅真里（ネット鎌倉）



佐々木ゆみこ 共同代表



政務活動費を市民公開

布瀬めぐみ（大和市民会議 / 市議）

7/30

神奈川ネットでは、議員の政務活動費を毎年市民公開しています。私は、今回初めて参加しました。

各自治

体の政務活動費の報告書を見比べると、金額、支給のされ方、報告方法など、それぞれ異なるなっている

ことに驚きました。神奈川ネットは個人支給を求めています。大和市は会派支給であるため、報告も会派で一括して行っています。研修などの報告も、詳細に書いています。どのように使用するのか、何のために使うのかは、議員一人ひとりの判断に委ねられており、その判断は常に使用が適当かどうか、政策形成に結びついているかを考えていく必要があると、強く感じました。今回、現状を知ること、政務活動費について考える良い機会となりました。

◆持続可能な環境をつくる政策制度研究会 学習会
食の安全を確保する

根本さち子（神奈川ネット / 逗子市議）

8/1

食の安全を考える会の野本健司さんを迎えて遺伝子組み換え食品（GM）を考える学習会を開催しました。

遺伝子には必要な情報が機能して脳・骨・手足になり、人間にとって必要な部分は休眠します。遺伝子組み換えを行うと、休眠していた部分を活性化させてしまうことや、予期しない有害物質を生み出す可能性があり、遺伝子組み換え食品の安全検証結果では、免疫システムの異常や腫瘍になる危険性が報告されています。ラウンドアップなどに代表されるモンサント社の除草剤耐性作物（大豆、なたね、とうもろこしなど）は、農家の労働力の軽減になると宣伝し、除

草剤と種とのセット販売で市場を独占しようとしています。GMを選ばないためには、食品表示義務です。現状、遺伝子組み換えについては、ごく一部の食品にしか表示義務がなく、油脂類は皆無。日本では5%未満の混入は許容されており（EUは0.9%）、表示義務も5%以上の上位3位までの主原料のため、EU並みの表示が必要と考えます。



一方、ゲノム編集は遺伝子の一部を切断するなどし、突然変異を起こすという、いわば遺伝子組み換えの前段階の方法です。EUはゲノム編集食品について、遺伝子組み換えと同様に安全性の審査をしますが、日本では審査がなく表示方法も検討中です。とうもろこし・大豆・なたねは輸入率が93〜100%であり、まずは自給率を上げるための政策が必要です。そして、日本でも遺伝子組み換えもゲノム編集も食品への全表示を求め、さらに、生産者やメーカーと共に、非遺伝子組み換え作物を確保することが重要です。

市民金融と休眠預金活用法の動きについて、女性・市民コミュニティバンク理事長の向田映子さんから話を伺いました。



どの経費を助成する法律があります。今後、日本でも市民金融を支援する法制度が必要です。

これまで金融機関は、女性たちが行う市民事業については融資の対象から外してきました。そこで、市民がお金を出し合い、地域社会が必要としている市民事業等に融資する、非営利・相互扶助の透明性の高い金融機関として1998年「女性・市民コミュニティバンク」はつくられました。厳しい審査のもと、今後の事故の再発防止策、リスクマネジメントなどの検討や提案も行い、融資が決定されています。

現在、NPOバンクは全国18カ所に増え、金銭的リターンがなくても社会的リターンに意義を見出す出資者がいます。既に欧米では社会的金融が評価され、助言活動など

女性・市民コミュニティバンクと休眠預金
あだちなほ（ネット鎌倉 / 市議）

7/30

地産地消を積極的に進めることも必要だと考えます。川崎市にある昭和電気（株）では廃プラを利用して発電し、殿町にあるホテルに供給しています。市民レベルでも、家庭からの廃食油を利用してディーゼル代替燃料を製造しトラックを走らせています。私たちの生活から出る廃棄物もエネルギーになる時代です。人の手でコントロール出来ない危険な原発や大量のCO₂を発生させる火力発電などに頼ることのない社会をめざしていくことが必要です。

昨年、生活クラブ生協の組合員とエネルギー問題の学習会を開催し、県との円卓会議を持ちながら市民政策提案もしています。一人ひとりがコンセンソの向こうにあるエネルギーのことを考え行動できるよう、原発ゼロ社会をめざし、アクションや制度提案をこれからも続けます。

だより 県議会
原発ゼロ社会をめざします！

佐々木ゆみこ（ネット宮前 / 県議）

神奈川県では「再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」が議員提案により2014年から施行されています。「原子力発電に過度に依存せず・・・」と書かれ、再生可能エネルギーを積極的に導入するよう謳われています。しかし、スマートエネルギー計画では消費電力の2010年比2020年度10%削減はほぼ達成できているものの、分散型発電による発電量は消費電力の25%目標には達していません。省エネ意識は向上しているものの、太陽光をはじめとする分散型エネルギーの普及はまだ道半ばです。

県議会では、原発ゼロ社会をめざす意見書と分散型エネルギーの更なる普及拡大を求める意見書が提出され神奈川ネットはどちらも必要であると考え賛成しましたが、原発ゼロの意見書は残念ながら賛成少数で否決されてしまいました。

太陽光に限らず、エネルギーの

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い、住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

■サマースクール「子どもの権利条例に学ぶ」/「ネット参謀システム変更に伴う」学習会：8/19（月）■サマースクール「介護保険の基本のき」：8/20（火）■市民の生活・活動法律相談：8/21（水）■サマースクールごみ問題：8/26（月）■第8回運営委員会：8/27（火）

編集後記 今夏の参議院選でNHKから国民を守る党の代表が全国比例で当選し、国政に進出した。しかも、選挙区に37人の候補者を擁立し、全員落選したもの得票率2%を達成して、公職選挙法と政党助成法上の要件を満たし政党となった▼しかし、その後は問題発言で維新の党を除名された議員や元みんなの党の議員と会派を組んで、会派名をあっさり「みんなの党」に数回力と、5人の国会議員を確保するためにNHK問題に何の関心もない議員を巻き込んだの動きはあまりにお粗末。野合といっても過言ではない。本来の「NHKをぶっ壊す」に共感して投票した有権者を裏切る行為だ。（C・M）